

TDB REPORT

特集

業界動向



業界解説

業界天気図

普段知ることができない情報がここにある
100業界の概要・展望を解説！
220分野の予想天気図も同時掲載

データ

レビュー・プレビュー

TDB 経済統計

主な企業の合併・商号変更・上場一覧

見本

TDB 業界動向 業界解説・目次

金融

銀行 6
 生命保険 12
 損害保険 16
 証券 20
 貸金 24
 クレジットカード 26
 ベンチャーキャピタル 30

リース

リース 32

建設・不動産

建設 36
 土木工事 42
 プラントエンジニアリング 46
 住宅 48
 不動産 54
 不動産管理・ビルメンテナンス 60
 内装工事・リフォーム 62
 管工事 66
 電気・通信工事 68

建材・窯業

木材・製材品 72
 セメント・石材・タイル 76
 ガラス 82
 建築用金属製品 84

食品

食肉加工 86
 水産 88
 菓子・パン 92
 加工食品 98
 酒類 106
 飲料 112
 牛乳・乳製品 114

繊維

繊維 116
 アパレル 120

紙・パルプ

紙・パルプ 126

印刷・出版

印刷 132
 出版・新聞 138

化学

石油化学製品 144
 プラスチック製品 148
 ゴム製品・タイヤ 150

エネルギー

石油 152
 電力・ガス 158

医療

医薬品 164
 介護・福祉関連サービス 168
 医療関連サービス 174
 医療機器 176

日用品

化粧品・トイレットリー 182
 服飾雑貨 188

金属

鉄鋼 194
 非鉄金属 200
 電線 206

機械

産業機械 208
 工作機械 214
 精密機械 220
 建設機械 226

輸送機械

自動車 230
 自動車部品 236
 中古自動車 240
 自動車関連サービス 242
 航空機・鉄道車両 246
 造船 250

家電・情報機器

家電 252
 パソコン 258
 半導体・電子部品 260
 通信機器 268

家具・事務機器

家具 272
 住設機器 276
 事務機器・事務用品 278

流通

総合商社 282
 百貨店 284
 スーパーマーケット 288
 コンビニエンスストア 294
 ディスカウントストア 298
 ホームセンター 300
 パラエティストア 302
 通信販売 304
 ドラッグストア・調剤薬局 306

運輸

貨物輸送 310
 倉庫 316
 旅客輸送 318

情報・通信

電気通信 324
 ソフトウェア 330
 情報提供サービス 336

サービス

外食 338
 ホテル・旅館 346
 旅行 350
 レクリエーション 354
 映画・ビデオ 358
 パチンコ 364
 カラオケ 370
 広告 372
 警備 376
 人材派遣・職業紹介 378
 教育サービス 384
 エステティック・美容 388
 冠婚葬祭 390
 放送 392

その他の業界

宝飾品 396
 玩具・ゲームソフト 400
 スポーツ用品 404
 音楽 408
 包装用品・容器 410
 園芸・造園 412
 ペット 414

※2013年8月発行「業界動向2014-I」の掲載内容です。

主な出来事

- 2012年**
- 1月 ●ルノー・日産アライアンス、ダイムラー(独)との提携の一環として、2014年から日産の北米工場でもルノー・ベンツ用のエンジンを生産すると発表
 - 3月 ●トヨタ自動車、BMW(独)と、次世代リチウムイオンバッテリー技術に関する共同研究について正式契約し、研究を開始
 - 4月 ●エコカー補助金、申請受け付け開始
 - 5月 ●ルノー・日産アライアンス、ロシア政府系複合企業のロシアン・テクノロジーズと、ロシア最大の自動車メーカー、アフワズの株式74.5%を保有する合併会社の設立で暫定合意
 - マツダとフィアット(伊)、オープン2シータースポーツカーの開発・生産に向けた協議を開始すること
 - 7月 ●トヨタ自動車、BMW(独)との戦略的協力関係の強化を発表
 - スズキ、マルチ・スズキ(印)のマネサル工場で労働者による暴動が発生。同工場での自動車生産を一時停止
 - 日産自動車、主力生産拠点である追浜工場の生産ライン2本のうち1本を停止
 - 9月 ●経済産業省、エコカー補助金の申請受け付けを終了
 - 日系自動車メーカー各社、日本政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化による中国国内での日本製品の不買行動を受け、操業時間短縮などによる減産に踏み切る
 - ルノー・日産アライアンス、ダイムラー(独)との協力関係拡大を発表
 - 11月 ●日産自動車と三菱ふそうトラック・バス、小型トラックの相互OEM供給について正式合意
 - トヨタ自動車とマツダ、マツダのメキシコ新工場で、トヨタの北米向けを中心とした車両を生産することに合意
 - 日産車体、主要生産拠点である湘南工場の車両生産体制の再編を完了

業界の概要

製造品出荷額は47兆円、全製造業出荷額の16.4%に相当

経済産業省の「平成22年工業統計調査」によると、2010年の自動車製造業(二輪車、車体・付随車、部分品・付属品を含む)の製造品出荷額等は47兆2,962億円。全製造業の製造品出荷額等の16.4%に相当し、機械工業全体では36.6%を占める。名実ともに日本の基幹産業である。

環境技術が最優先課題。EV量産も本格化

地球温暖化や大気汚染などの環境対策が最優先課題である。環境対応車(エコカー)としてはハイブリッド車、電気自動車(EV)の普及が進むほか、燃料電池車の開発も進む。

販売の主戦場は新興国。中国が最大市場に成長

世界的な販売の主戦場は、BRICsをはじめとする新興国である。なかでも中国は世界最大の市場に成長。2012年の年間新車販売台数は前年比4.3%増の1,930万6,400台となった。

2012年の動向

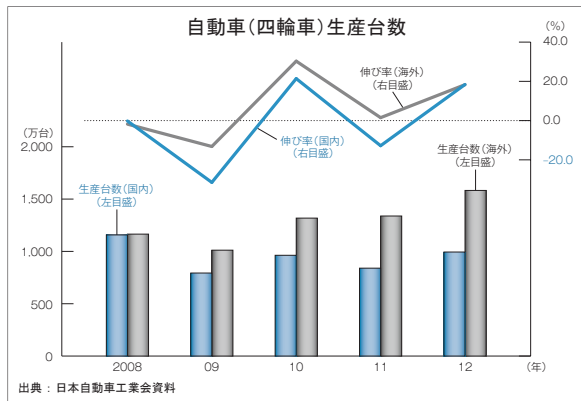
四輪車生産台数、国内、海外とも2桁増

日本自動車工業会(自工会)の発表によると、2012年の四輪車国内生産台数は、国内が前年比18.4%増の994万1,157台、海外が同18.3%増の1,582万5,398万台となった。

震災やタイ洪水の影響を受けた前年から反動に加え、上半期に実施されたエコカー補助金の効果や海外生産の好調により、各社とも生産台数を大幅に伸ばした。

領土問題で中国での販売が停滞

沖縄・尖閣諸島の領有権をめぐる、中国における対日感情が悪化し、日本車の排斥運動が起こった。これにより日系メーカー各社の中国販売が大きく停滞、2012年10月以降半年にわたって前年度割れの状況が続いた。2013年5月ようやくトヨタ、日産、ホンダの大手3社の販売がそろって前年同月比で増加に転じたが、その間欧米メーカーの先行を許す結果となった。



2013年の展望

上半期、国内生産は反動減

自工会の発表によると、2013年上半年(1~6月)の四輪車国内生産台数は467万4,956台(前年同期比10.9%減)となった。海外生産台数は419万7,494台(同1.2%増)、輸出台数は229万5,284台(同7.7%減)であった。

前年実施されたエコカー補助金制度により需要の先食いが起こった反動減で国内生産は停滞した。円高は正により輸出採算は好転も、依然として海外生産シフトが続く。

通年でも国内生産は停滞。海外生産の拡大続く

下半期も回復要因に乏しく、国内生産台数は通年でも前年を下回る見通し。

主要メーカーは国内の停滞を海外販売の伸びでカバーする計画で、海外生産台数は引き続き増加。円安傾向により輸出も伸長する見通しである。

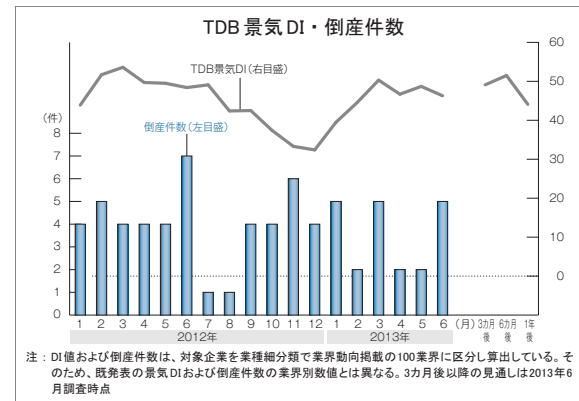
業界のポイント

軽自動車のシェア争いが激化

軽自動車をめぐる各メーカーの動きが活発化している。登録車の販売が落ち込むなか、軽自動車の販売は維持費の低さや低燃費を武器に堅調に推移し、国内新車販売台数の4割弱を占めるまでに成長している。2012年にはホンダのN-BOXが大ヒットし、軽自動車におけるシェアを一気に伸ばした。

2013年5月には、日産自動車と三菱自動車が共同開発した軽自動車の生産を開始した。共同出資会社であるNMKVが開発した車両を三菱自動車の水島工場生産、軽自動車での合算シェアを現在の11%から20%に引き上げることを目指す。独自開発の軽自動車を持たなかった日産の参入で、競争激化が予想される。

軽自動車の課題は利幅。利益を得るためには販売台数の確保が重要となる。競争激化により販売台数がどのように推移するか、注目される。



主な出来事

- 2013年**
- 1月 ●いすゞ自動車とゼネラルモーターズ(GM、米)、次世代ピックアップトラックの共同開発に向けた協議を開始することで合意し、覚書を締結
 - マツダとフィアット(伊)、アルファ Romeo車の生産に向けた事業契約を締結
 - トヨタ自動車とBMW(独)、「燃料電池(FC)システムの共同開発」「スポーツカーの共同開発」「軽量化技術の共同研究開発」に関する正式契約を締結
 - 日産自動車、ダイムラー(独)、フォード(米)の3社、燃料電池車(FCEV)技術の共同開発に関する合意書に調印
 - 2月 ●日産自動車、高成長市場向けに投入されるダットサンブランドを南アフリカで復活させると発表。最初に投入するモデルは新型の乗用車で、2014年末までに発売される予定
 - 3月 ●トヨタ、新設計手法「Toyota New Global Architecture」の具体的な取り組み状況を公表
 - 4月 ●三菱ふそうトラック・バス、2013年第3四半期からミャンマー市場への輸出を開始し、同国市場に参入すると発表
 - 日産自動車、次期型コンパクトカーのマイクラ(日本名：マーチ)を、ルノー(仏)の欧州域内の工場で生産することを決定
 - 5月 ●本田技研工業、2015年よりフォーミュラ・ワン世界選手権に参戦すると発表
 - 日産自動車と三菱自動車工業、NMKVの3社、協業による新型軽自動車のオフライン式を、三菱自動車工業の水島製作所で実施
 - 三菱ふそうトラック・バス、インド・チェンナイにあるDaimler India Commercial Vehiclesにて「FUSO」ブランドの新しいアジア・アフリカ向け戦略車の概要を発表
 - 7月 ●本田技研工業とゼネラルモーターズ(GM、米)、環境技術での提携を発表。燃料電池車(FCEV)システムの共同開発を進め、2020年の車両販売を目指す

自動車製造業の動向と展望

見本

【四輪車製造】		(単位: 百万円、%)					
企業名 TDB企業コード(証券コード)	決算	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	当期純利益	伸び率
トヨタ自動車(連結) ※7							
40087148 (7203)							
本田技研工業(連結) ※7							
98575709 (7267)							
日産自動車(連結)							
985612708 (7201)							
スズキ(連結)							
430105873 (7269)							
マツダ(連結)							
600028343 (7261)							
富士重工業(連結)							
985731100 (7270)							
三菱自動車工業(連結)							
985794057 (7211)							
ダイハツ工業(連結)							
580004559 (7262)							
いすゞ自動車(連結)							
985033106 (7202)							
日野自動車(連結)							
985712409 (7205)							
三菱ふそうトラック・バス ※8							
986328831							
UDトラックス ※8							
270053758							

■注1: 企業の並びは2012年度売上高実績の多い順 ■注2: 2012年度は2012年4月期から2013年3月期 ■注3: 業績のリマークは、◎: 決算書未入手、◆: 決算、■: 合併を表す ■注4: ※番号は注釈番号を表す ■注5: 数値欄の一記号は未詳を表す。ただし、利益の伸び率欄の一記号は前期、当期のいずれかがマイナスか未詳、両期ともマイナスを表す ■注6: 予: 予想、実: 実績 ■注7: トヨタ自動車および本田技研工業の連結決算は米国会計基準、経常利益には「税引前当期純利益」、当期純利益には「当社株主に帰属する当期純利益」を記載 ■注8: 三菱ふそうトラック・バスとUDトラックスは連結決算未公表

業界天気図



2012年度の動向

国内、海外とも好調で大幅増収増益

国内自動車メーカーの2012年度決算は、大幅な増収増益基調で推移した。

国内の自動車販売はエコカー補助金効果で活況。海外も北米・ASEAN・インドなどを中心に好調で、下半期に領土問題から中国での販売が停滞したものの、全体としては生産拡大が続いた。

また、円高は正も追い風となり、各社好調な決算となった。

2013年度の展望

国内停滞も海外販売の拡大で増収増益を見込む

エコカー補助金の終了により、国内販売は反動減が予想される。しかし、海外市場は引き続き好調が見込まれ、中国での販売も回復に転じることから、各社増収増益となる見通し。

マツダは第3のエコカー(超低燃費のガソリンエンジン車)が好調。他社に比べ国内生産比率が高いことから円高は正も追い風となり、大幅増益を見込む。

自動車卸・小売業の動向と展望

見本

【国産車ディーラー】		(単位: 百万円、%)					
企業名 TDB企業コード(証券コード)	決算	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	当期純利益	伸び率
東京トヨベツト							
985500309							
UDトラックスジャパン							
983292459							
愛知トヨタ自動車							
401466190							
名古屋トヨベツト							
400098821							
関東マツダ							
270057345							
ホンダカーズ東京中央							
983953646							
東京日野自動車							
855001931							
東京スバル							
986950361							
神奈川日産自動車							
201897451							
関東三菱自動車販売							
984035545							
<参考>日産大阪販売 ※7							
582400819							
<参考>いすゞ自動車首都圏 ※8							
989850762							
【輸入車インポーター・ディーラー】							
ヤナセ							
985823201							
メルセデス・ベンツ日本							
983314171							
ビー・エム・ダブリュー							
986024200							
フォルクスワーゲングループジャパン							
986033085							
ビー・エム・ダブリュー東京							
986064091							
ジョージ・ントロエン・ジャパン							
983781345							
フォルクスワーゲンジャパン販売 ※9							
987810365							
フィアットグループオートモビルズジャパン							
983993392							
ヤナセハイエールモーターズ							
581828970							
セントラル自動車技研							
270200316							

■注1: 企業の並びは2012年度売上高実績の多い順 ■注2: 2012年度は2012年4月期から2013年3月期 ■注3: 業績のリマークは、◎: 決算書未入手、◆: 決算、■: 合併を表す ■注4: ※番号は注釈番号を表す ■注5: 数値欄の一記号は未詳を表す。ただし、利益の伸び率欄の一記号は前期、当期のいずれかがマイナスか未詳、両期ともマイナスを表す ■注6: 予: 予想、実: 実績 ■注7: 日産大阪販売は、2010年8月に大阪日産自動車を吸収合併し日産プリンス大阪販売から商号変更。2013年3月期の業績は未詳 ■注8: いすゞ自動車首都圏は、2011年10月に神奈川いすゞ自動車および山梨いすゞ自動車を吸収合併し、東京いすゞ自動車から商号変更。2013年3月期の業績は未詳 ■注9: フォルクスワーゲンジャパン販売は、2011年5月にフォルクスワーゲン東京から商号変更

業界天気図



2012年度の動向

国産車、輸入車ともに販売好調で増収

国産車ディーラーの2012年度決算は、増収傾向で推移した。エコカー補助金効果で新車販売が好調、震災で低迷した前年からの反動増もあり、各社販売を伸ばした。

輸入車ディーラーも好調が続いた。日本市場にマッチした車種の拡充により国産車からの乗り換えを促進、高いブランド力もあり、エコカー補助金終了後も前年を上回る販売が続いた。

2013年度の展望

国産車販売はエコカー補助金の反動減あり。輸入車は好調持続

国産車ディーラーの2013年度業績は、エコカー補助金終了による反動で停滞する見通し。軽自動車は堅調も登録車に比べ利幅は薄く、収益面で苦戦が予想される。

輸入車ディーラーは、ブランド力や中大型高級車に強い点で有利と見られる。クリーンディーゼル車をはじめとする、燃費と走行性能を兼ねそなえた車種の投入で、シェア拡大を目指す。

四輪車の国内生産台数

(単位：台、%)

	総合計	乗用車計						貨物車計						バス計		
		伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	
2008年	11,575,644	-0.2	9,928,143	-0.2	8,500,746	-0.0	1,427,397	-1.0	1,508,399	-1.9	1,064,681	-1.8	443,718	-2.2	139,102	22.4
2009年	7,934,057	-31.5	6,862,611	-30.9	5,804,868	-34.1	1,257,293	-11.9	986,101	-34.7	586,825	-44.9	398,276	-10.2	86,795	-37.6
2010年	9,628,875	21.4	8,310,362	21.1	7,005,530	25.0	1,304,832	3.8	1,209,179	22.7	759,403	29.4	449,776	12.9	109,334	26.0
2011年	8,398,630	-12.8	7,158,525	-13.9	6,041,640	-13.8	1,116,885	-14.4	1,135,996	-6.1	746,846	-17.7	389,150	-13.5	104,109	-48.8
2012年	9,941,157	18.4	8,552,583	19.5	6,937,148	14.8	1,615,435	44.6	1,266,354	11.5	859,148	15.0	407,206	4.6	122,220	17.4
2013年1月	754,162	-9.9	642,751	-10.7	513,317	-13.5	129,434	2.6	100,468	-6.6	68,040	3.1	32,428	-22.0	10,943	11.8
2月	808,311	-15.1	691,732	-15.5	550,544	-18.9	141,188	0.8	104,912	-14.9	72,624	-7.8	32,288	-27.5	11,667	15.0
3月	823,274	-16.4	700,123	-18.4	555,002	-21.2	145,121	-5.1	112,391	-3.1	77,729	-4.1	34,662	-10.0	10,760	-1.6
4月	747,840	-6.5	634,204	-8.4	507,745	-8.6	126,459	-7.4	102,419	4.5	68,315	2.1	34,104	9.8	11,217	17.2
5月	732,714	-6.2	620,279	-7.8	494,253	-7.8	126,026	-7.8	101,526	1.7	69,396	3.2	32,130	-1.5	10,909	25.4
6月	808,557	-9.5	684,241	-11.1	546,971	-11.2	137,324	-10.6	112,784	-0.7	76,582	-1.2	36,202	0.4	11,532	11.8
2013年1~6月	4,674,956	-10.9	3,973,330	-12.3	3,167,778	-14.0	805,552	-4.8	634,598	-3.6	432,784	-1.0	201,814	-8.6	67,028	12.7

出典：日本自動車工業会資料
注：2013年6月数値は速報値

四輪車の国内販売台数

(単位：台、%)

	総合計	乗用車計						貨物車計						バス計		
		伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	
2008年	5,082,235	-5.1	4,227,643	-3.9	2,800,664	-5.2	1,426,979	-1.4	839,259	-10.5	396,345	-14.8	442,914	-6.3	15,333	-1.8
2009年	4,609,256	-9.3	3,923,741	-7.2	2,640,312	-10.7	1,283,429	-10.1	672,943	-19.8	268,201	-32.3	404,742	-8.6	12,572	-18.0
2010年	4,956,136	7.5	4,212,267	7.4	2,927,602	5.9	1,284,665	0.1	731,094	8.6	289,339	7.9	441,755	9.1	12,775	1.6
2011年	4,210,219	-15.1	3,524,788	-16.3	2,386,036	-18.5	1,138,752	-11.4	674,870	-7.7	292,387	1.1	382,393	-13.4	10,651	-16.6
2012年	5,369,720	27.5	4,572,332	29.7	3,014,651	26.3	1,557,681	36.8	785,450	16.4	363,685	24.4	421,765	10.3	11,938	12.1
2013年1月	383,501	-7.8	332,066	-7.4	206,545	-13.6	125,521	5.0	50,826	-10.0	22,179	-5.3	28,647	-13.4	609	-17.8
2月	477,379	-8.1	412,889	-8.1	261,619	-13.3	151,270	2.6	63,576	-8.2	29,920	-1.3	33,656	-13.5	914	-17.3
3月	667,128	-11.3	570,691	-11.0	369,703	-16.7	200,988	1.9	94,353	-13.0	48,282	-6.7	46,071	-18.8	2,084	-15.8
4月	365,164	1.5	308,556	0.7	187,619	0.3	120,937	1.4	55,707	6.4	24,645	17.7	31,062	-1.2	901	-10.1
5月	367,648	-6.9	308,436	-8.7	191,976	-8.9	116,460	-8.4	58,579	4.2	26,490	6.8	32,089	2.1	633	-14.0
6月	450,828	-10.8	378,709	-12.5	233,176	-17.5	145,533	-2.9	71,345	-0.5	32,963	-1.1	38,382	0.1	774	-23.1
2013年1~6月	2,711,648	-8.0	2,311,347	-8.5	1,450,638	-12.9	860,709	0.0	394,386	-4.9	184,479	-0.1	209,907	-8.7	5,915	-16.3

出典：日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会資料
注：2013年6月数値は速報値

四輪車の輸出台数

(単位：台、%)

	総合計	乗用車計						貨物車計						バス計		
		伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	
2008年	6,727,091	2.7	5,915,429	1.8	5,914,544	1.8	885	-45.1	658,218	6.8	658,177	6.8	41	-86.9	153,444	26.3
2009年	3,616,168	-46.2	3,208,639	-45.8	3,208,339	-45.8	300	-66.1	315,507	-52.1	315,507	-52.1	-	-	92,022	-40.0
2010年	4,841,460	33.9	4,275,366	33.2	4,272,611	33.2	2,755	818.3	450,312	42.7	450,312	42.7	-	-	115,782	25.8
2011年	4,464,413	-7.8	3,929,904	-8.1	3,919,704	-8.3	10,200	270.2	423,767	-5.9	423,759	-5.9	8	-	110,742	-4.4
2012年	4,801,191	7.5	4,196,094	6.8	4,189,359	6.9	6,735	-34.0	476,919	12.5	476,903	12.5	16	100.0	128,178	15.7
2013年1月	345,554	-9.1	303,288	-10.5	303,193	-10.2	95	-92.9	31,748	-1.7	31,728	-1.7	20	900.0	10,518	15.7
2月	392,220	-13.7	342,718	-14.9	342,636	-14.7	82	-93.5	38,022	-6.2	38,022	-6.2	-	-	11,480	4.4
3月	388,396	-10.1	328,645	-12.5	328,522	-12.0	123	-94.6	47,127	3.3	47,127	3.3	-	-	-	-
4月	397,813	-1.1	347,378	-1.2	347,367	-1.0	11	-98.5	38,736	-4.9	38,736	-4.9	-	-	11,699	16.7
5月	359,752	-7.2	315,249	-8.0	315,232	-7.9	17	-91.5	34,622	-4.9	34,622	-4.9	-	-	9,881	12.0
6月	411,577	-4.5	357,140	-4.7	357,127	-4.6	13	-90.5	42,758	-5.1	42,758	-5.1	-	-	11,679	2.5
2013年1~6月	2,295,284	-7.7	1,994,390	-8.8	1,994,049	-8.5	341	-94.3	233,013	-3.2	232,993	-3.2	20	33.3	67,881	11.1

出典：日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会資料
注：2013年6月数値は速報値

四輪車の海外生産台数

(単位：台、%)

	総合計	アジア		中近東		欧州		北米		中南米		アフリカ		大洋州		
		伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	伸び率	台数	
2008年	11,651,554	-1.8	4,877,074	7.8	0	-	1,676,109	-5.1	3,576,246	-11.7	920,738	2.9	257,646	2.1	143,741	-10.0
2009年	10,117,520	-13.2	5,145,418	5.5	0	-	1,228,294	-34.5	2,687,527	-24.9	790,794	-14.1	168,651	-34.5	96,836	-32.6
2010年	13,181,550	30.3	7,114,185	38.3	0	-	1,356,126	10.4	3,402,948	26.6	982,342	24.2	206,476	22.4	119,473	23.4
2011年	13,822,380	1.5	7,545,889	6.1	0	-	1,410,628	4.0	3,068,978	-9.8	1,029,514	4.8	233,709	13.2	93,675	-21.6
2012年	15,825,398	18.3	8,502,741	12.7	0	-	1,484,110	5.2	4,253,871	38.6	1,234,584	19.9	248,711	6.4	101,381	8.2
2013年1~3月	4,197,494	1.2	2,217,288	3.7	0	-	373,047	-10.6	1,145,190	0.3	321,863	5.0	63,390	-7.8	22,716	-7.9

出典：日本自動車工業会資料

四輪車メーカー別の世界販売台数

(単位：千台、%)

	トヨタ自動車					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	7,352	0.6	2,071	8.3	5,281	-2.1
2012年度	8,871	20.7	2,279	10.0	6,592	24.8
2013年度見込	9,100	2.6	2,120	-7.0	6,980	5.9

	本田技研工業					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	2,482	-	580	-	1,902	-
2012年度	3,408	37.3	685	18.1	2,723	43.2
2013年度見込	3,670	7.7	815	19.0	2,855	4.8

	日産自動車					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	4,845	15.8	655	9.2	4,190	16.9
2012年度	4,914	1.4	647	-1.2	4,267	1.8
2013年度見込	5,300	7.9	660	2.0	4,640	8.7

	マツダ					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	1,247	-2.0	206	0.0	1,041	-2.4
2012年度	1,235	-1.0	216	4.9	1,019	-2.1
2013年度見込	1,335	8.1	220	1.9	1,115	9.4

	スズキ					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	2,560	-3.1	596	1.4	1,964	-4.4
2012年度	2,660	3.9	672	12.8	1,989	1.3
2013年度見込	2,803	5.4	660	-1.8	2,143	7.7

	三菱自動車工業					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	1,072	-2.4	184	-7.5	888	-1.2
2012年度	1,120	4.5	176	-4.3	944	6.3
2013年度見込	1,363	21.7	322	83.0	1,041	10.3

	いすゞ自動車					
	伸び率	うち国内	伸び率	うち海外	伸び率	
2011年度	381	-6.6	54	14.9	327	-9.4
2012年度	534	40.2	63	16.7		

TDB 業界天気図

(業界ごとの生産や販売、売り上げ、収益などから、総合的に判断したものです)

☀️ 快晴 ☁️ 晴れ 🌤️ 薄日 🌧️ 曇り 🌧️ 小雨 🌧️ 雨 🌩️ 雷雨

業界	分野	2012年度の動向		2013年度の展望		
		天気	ポイント	天気	ポイント	
金融	銀行	☀️	3メガバンクを中心に主要行は増収増益を確保。旺盛な海外向け融資や個人向け住宅ローンが好調だった。	☁️	住宅ローン需要は堅調だが、企業業績の先行きには不透明さも。日本勢が勝ち組となるには海外市場での実績確保が必要。	
	銀行	☁️	経常増益は地方銀行64行中34行。金融円滑化法終了による貸倒引当金の積み増しが下押し要因となった。	☁️	地方銀行64行合計の業績予想は弱気な見通し。金融円滑化法終了による融資先破たんへの増加が懸念される。	
	銀行	☀️	9行すべてが経常・最終利益を計上。ATM設置台数拡大などもあり、総利用件数が着実に増加した。	☀️	好調さは持続する見込み。スマホアプリを用いたホームページへの誘導など、顧客囲い込み競争の激化が予想される。	
	生命保険	☁️	3期連続で収入保険料増収となった。個人の新規契約に加え、貯蓄型保険や個人年金保険が件数、金額ともに好調。	☁️	大手生保各社が保険料を引き上げる。新規契約の獲得には逆風だが、海外進出や介護・育児など事業の差別化でカバー。	
	損害保険	☁️	火災保険収入が増加したほか、地震保険の加入増や自動車保険・自賠責保険など各社とも増収傾向となった。	☁️	火災保険や海上保険など増加の見込み。震災以来の防災意識は引き続き高く、地震保険の契約件数は伸長が見込まれる。	
	証券	☁️	金融緩和の期待効果や日本株への割安感から株式市場は活況を呈した。投資信託や債券、為替部門ともに好調だった。	☁️	金融緩和の継続や企業業績の改善なども期待される。また、経営合理化の効果も期待される。	
	貸金	消費者金融	☁️	改正貸金業法の影響から厳しい事業環境が続いた。スマホ向けアプリやテレビCMでシェア拡大を図る動きも。	☁️	メガバンクとの協業やサービス拡充を武器に、寡占化による残存者利益の獲得を狙う。保証や海外事業を伸ばす動きも。
		事業者金融	☁️	事業規模縮小や再編が続いた厳しい業況下、与信判断や債権メンテナンスの徹底などで収益確保に動いた。	☁️	高止まりが続く過払い金の動向が見逃せないなか、保証など融資以外の分野を強化し、今後の生き残りを図る。
	クレジットカード	☁️	本業に加え、他業種との連携など収益源を多様化させる動きが目立ったが、競争激化の影響で業績の明暗が分かれた。	☁️	顧客属性に応じたサービス展開が強化される見通し。手数料ビジネスや異業種との連携が業績拡大のカギに。	
	ベンチャーキャピタル	☁️	株式市場は回復も、市場の動きの激しさから売却タイミングの見極めに慎重となった企業が多く、全体として減収傾向。	☁️	国内IPO数は前年を上回り、平均初値騰落率は上昇と、投資環境は向上。各社攻めの戦略が問われる。	
リース	リース	☁️	リース需要の減退、設備投資の縮小で競争激化のなか、各社は案件の取捨選択を進め、収益構造の強化に注力。	☁️	各社とも国内事業の競争力強化に加え、収益拡大を見据えて海外事業展開の強化に一段と注力する構え。	
	建設	☁️	震災復興関係工事に加えて、公共工事の増加と民間設備投資の回復が期待される。受注環境は改善傾向がより鮮明に。	☁️	復興・復興需要の進展と公共工事の増加、民間設備投資の回復が期待される。受注環境は改善傾向がより鮮明に。	
建設・不動産	土木工事	☁️	公共工事増加を受けて増収となった企業が多いが、人手不足や資材不足、建設コストの上昇などが利益の圧迫要因。	☁️	復興、防災対策として老朽化したトンネルや道路などの改修、維持管理などのため公共事業が拡大し、堅調推移見込み。	
	プラントエンジニアリング	☁️	国内受注は減少傾向で推移したものの、新興国の化学・環境プラントなど海外案件の獲得で業績を維持。	☁️	高い技術力を背景に海外での大型案件の受注を進め、各社の業績は底堅く推移する見込み。	
	住宅	戸建て	☁️	住宅ローン金利が最低水準で推移していることや消費税増税にともなう駆け込み需要により、業績は堅調に推移。	☁️	住宅購入に踏み切る消費者ニーズや消費税増税引き上げ前の駆け込み需要を的確にとらえることで、堅調に推移する。
		マンション	☁️	マンション用地の仕入強化や、ブランド力活用による付加価値向上を図った企業の業績が好調を維持した。	☁️	消費税増税引き上げ前の駆け込み需要に加えて、住宅一次取得者などの取り込みにより、業績は底堅く推移する。

業界	分野	2012年度の動向		2013年度の展望		
		天気	ポイント	天気	ポイント	
不動産	不動産賃貸 (除く住宅系賃貸)	☁️	東京都区部のオフィス賃貸市場は空室率の低下など回復傾向が進み、上位企業を中心に業績は堅調に推移した。	☁️	新規アウトレットモールの開設や既存施設の増床が続いていることが増収要因となる見込み。海外展開の動きも加速。	
	不動産仲介	☁️	住宅ローン減税など住宅取得支援策と消費税増税引き上げ前の駆け込み需要で、不動産取得意欲は回復基調。	☁️	低金利が続く景況感が改善するなか、消費者の住宅購入意欲の高まりにより、成約は引き続き増加基調が見込まれる。	
	サブリース	☁️	相続税改正を背景に、節税対策として有効な賃貸住宅の建設需要が高まった。賃貸アパートの建設受注も増加。	☁️	築年数の古い賃貸住宅ストックの建て替え需要が高まり、賃貸住宅の建設需要は堅調に推移する見込み。	
	不動産投資	☁️	政権交代後、売買高と売買代金の上昇基調となり、商業施設や物流施設の物件取得も活性化し、増収基調となった。	☁️	金融緩和の動きや円安の進行による企業業績の改善が不動産の需給バランス改善につながることを期待される。	
建設・不動産	不動産管理・ビルメンテナンス	☁️	マンション着工戸数が増加基調で推移するなかで、着実に管理戸数を増加させた企業を中心に業績は好調。	☁️	中古物件の改修工事とその後の管理受託により、管理戸数増加が見込む。海外事業拡大の動きが活発化。	
	内装工事・リフォーム	内装工事	☁️	復興需要の本格化を受け、大型プロジェクトが増加。また、節電意識の高まりからLED照明への切替需要も。	☁️	耐震工事需要に加え、企業の設備投資意欲向上が強い風。アカウントサービスの徹底や現場管理強化で収益性向上へ。
		住宅リフォーム	☁️	耐震・省エネ関連案件の需要は堅調。独自のエコポイント発行や定額制などのサービス拡充で増収基調に。	☁️	補助金制度や住宅購入と改修資金を一体化したローンが中古住宅市場を押し上げる。医療リフォームなどで差別化も。
	管工事	☁️	震災復興関連予算に支えられ、官公庁を中心に増収傾向。熾烈な受注競争により、利益面では明暗が分かれた。	☁️	設備投資の増加が期待されるも、官需・民需ともに競争は激しい。省エネも重点分野に注力し、受注獲得を目指す。	
電気・通信工事	電気工事	☁️	再生可能エネルギー関連工事などの案件を積極的に取り込むことで、電力会社からの受注減を補い、業績を確保した。	☁️	原発再稼働にむけた安全対策から関連するプラント工事の増加が見込まれ、堅調に推移する見通し。	
	通信工事	☁️	ワイヤレスブロードバンドサービス拡大にともなう通信工事需要を取り込み、主要各社は増収。	☁️	市場全体では飽和状態になり、そのパイを巡る競争が激化することから、各社の業績は弱含みの展開と予想される。	
建材・窯業	一般製材	☁️	復興需要・住宅エコポイントを背景に需要は堅調。調達先の木材価格が上昇も、デポセンターの稼働率向上などで対応。	☁️	住宅市場の回復が追い風も、円安で調達コスト増。各社、地域密着営業や生産から物流までの体制整備を図る。	
	合板製造	☁️	震災後に高騰していた合板価格は調整局面に入り堅調に推移。コスト削減とともに新商品の開発や海外展開が加速。	☁️	復興需要の継続、消費税増税引き上げ前の駆け込み需要から業績は堅調。ショールーム営業や海外展開に注力する。	
	木材卸	☁️	木材価格の下落にともない、減収傾向。東北地方への拠点設置やまちづくり協定締結など被災地支援の動きも見られた。	☁️	消費税増税引き上げ前の駆け込み需要に期待。国産材のブランド化やアジア市場向け独自商品の開発などに注力する動きも。	
	セメント製造	☁️	需要増を背景に専業メーカーで増収。増益が目立ったほか、兼業メーカーでもセメント事業は堅調であった。	☁️	市場は復興需要を背景に堅調な推移が見込まれるが、生産量増強に限度があり、業績の大幅な向上は難しい。	
セメント・石材・タイル	セメント二次製品製造	☁️	復興需要が活発化したものの、市場に大幅な回復はなく価格競争が継続。各社コスト削減や生産体制の適正化を図った。	☁️	ポール・ババル需要は前年度から微増に留まる見込み。商品差別化、コスト削減で各社収益確保を目指す。	
	建築用石材製造卸	☁️	主な供給先市場である分譲マンション着工戸数の回復が鈍化。対策状況で各社業績の明暗が分かれた。	☁️	消費税増税引き上げ前の駆け込み需要も見込まれるが、効果は限定的。市場回復は緩やかで業績の大幅な向上は難しい。	

TDB REPORT